

ほうふ Hofu

発行／防府市議会

編集／議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.25

平成24年5月15日



大道地区「こくふし国府の節」

3月定例議会

議案の概要 P2~P4

一般質問 P5~P10

特別委員会の報告 P11

1月臨時議会 P3

議会モニターからの意見 P11

議会日誌 P12

6月定例議会の予定 P12

議会中継（ライブ・録画）がホームページで見られます!!

平成24年 3月 定例議会

条例

■市税条例の一部改正

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の制定並びに関連する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとする市税条例の改正案が提出されました。主な改正内容は、個人の市民税の均等割の税率を3千円から3千5百円とするものです。

どのような防災のための施策に使うのか決めていないのに、先に税金をとるのは如何なものか、法人市民税はそのまま、個人市民税の増額は納得できない、等の反対意見が出ましたが、賛成多数で可決しました。（4ページ表の賛否No.1を参照）

■市長等の給与に関する条例の一部改正

市長の給与を10%、副市長の給与を5%カットする条例改正案を賛成多数で可決しました。（賛否No.3）

■空き家等の適正管理に関する条例の制定

条例施行後3年を目的に、この条例の施行後の状況及び他の条例で規定している空き地の管理の状況を勘案して見直しを行うことを旨とした条文を附則に加えた修正案を全会一致で可決しました。

■非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

市内の全小・中学校に学校運営協議会を設置し、当該委員の報酬を月額一千元とする改正案が提出されました。学校運営協議会を全小・中学校に一律に設置するのは早急すぎる、当該委員の報酬は無報酬が妥当等の反対意見があり、賛成少数で否決しました。（賛否No.2）

■職員の特殊勤務手当に関する条例及び高場・葬儀所設置及び管理条例の一部改正案を継続審査

防府市が直営で行っている葬儀所業務を廃止する条例改正案が提出されましたが、委員会からの申し出のとおり、賛成多数で継続審査としました。（賛否No.4）

■介護保険条例の一部改正

第5期防府市介護保険事業計画に基づき、第1号被保険者の保険料を改定する条例改正案が提出され、賛成多数で可決しました。（賛否No.5）

■公民館設置及び管理条例の一部改正

「地域主権推進一括法」による社会教育法の改正に伴い、地域の実情に応じた基準の見直しを行う改正案が提出されました。公民館運営協議会委員の資格要件の「その他教育委員会が必要と認める者」を削除する修正案が提出され、賛成多数で可決しました。（賛否No.6）

■野島漁村センター設置及び管理条例の一部改正

「地域主権推進一括法」による社会教

育法の改正に準じて、地域の実情に応じた基準の見直しを行う改正案が提出されました。センター運営委員会委員の資格要件の「その他市長が必要と認める者」を削除する修正案が提出され、賛成多数で可決しました。（賛否No.7）

人事

■人権擁護委員候補者の推薦

再任 岩城克枝さん（大字高井）

■固定資産評価審査委員会委員の選任

再任 石谷 毅さん（今市町）

■監査委員の選任

再任 竹下勝美さん（大字下右田）

予算

■平成24年度一般会計予算

総額388億8,900万円の予算案が提出されました。①不当要求等防止対策委員会の専門員（弁護士）の報酬、②学力検査（CRT検査）に要する費用の増額部分、③条例改正案を否決したことによる学校運営協議会委員の報酬、を削除する修正案が提出され、賛成多数で可決しました。（賛否No.14、15）また、修正部分を除く原案についても、賛成多数で可決しました。（賛否No.16）

しかし、修正部分について納得できな

1月臨時議会

1月臨時議会が1月30日に開催され、議案1件と報告1件を審議しました。審議経過の概要をお知らせします。

■平成23年度一般会計補正予算

学校給食配送業務は、物理的に準備期間が不足し、直営での配送業務はできないとの判断から、急遽、民間事業者に5年間の業務委託する補正予算案が提出されました。

審議した結果、競争性、公平性、透明性を高めるため、入札条件の改善が必要と判断し、業務委託期間を5年間から1年間とする修正案が提出され、賛成多数で修正案が可決されました。(賛否は下記のとおり)

■市税等コールセンター管理運営業務委託契約

公募型プロポーザル方式により、参加のあった2者について審査した結果、(株)ベルシステム24中国支店と契約を締結した、との報告を受けました。契約期間は平成24年度から平成26年度までの3年間の契約で、契約金額は約4,654万円です。



— 議案に対する議員の態度 —

○賛成 ×反対

平成24年1月臨時会	会派・議員名 (※安藤議長は除く)																			賛否の合計		議決結果					
	明政会					絆		公明党		平成会		前進		七代会	日本共産党		民意クラブ	一灯会	市民クラブ	賛成	反対						
	大田	佐鹿	土井	弘中	松村	行重	青木	山田	高砂	山下	山根	田中敏	小林	横田	今津	斉藤	河杉	久保	木村				山本	重川	三原	藤本	田中健
平成23年度一般会計補正予算(修正案)	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	15	9	可決

い市長は再議を申し出ました。審議した結果、賛成少数(出席議員の2/3で可決)で否決しました。これを受け、市長は議案を一部修正した新たな平成24年度予算案を提出しました。これについても同じように修正案が提出され、賛成多数で可決しました。(賛否No.17~21)

■平成24年度特別会計予算

総額343億1,324万9,000円の予算案が提出されました。①国民健康保険事業、②介護保険事業、③後期高齢者医療事業の3会計は賛成多数で、残る6会計については全会一致ですべて可決しました。(賛否No.8~10)

■平成24年度上・下水道事業会計予算

総額79億2,535万2,000円の予算案が提出されました。市民の大切なライフラインに外国資本の事業者の一部とはいえ業務委託するのは認め難いとの反対意見がありましたが、賛成多数で可決しました。(賛否No.11~13)

報告

■学校給食センター調理等業務委託契約

公募型指名競争入札により、大新東ヒューマンサービス(株)広島支店と委託契約を締結した、との報告を受けました。契約期間は平成24年度から平成28年度までの5年間で、契約金額は2億1,525万円です。

決議

■東日本大震災の災害廃棄物の安心・安全な受け入れに関する決議

国・県に対し安全基準の確立、放射線量測定の十分な体制の整備、適宜適切な情報提供を求め、さらには、処理費用に対する国の財政支援を求め、また、市民の合意を得ることは勿論、近隣他市との合意形成を図り、放射性物質に対する市民の不安を払拭するため、受け入れ時、焼却の際の排気、焼却灰、処分場浸出水など処分の各段階における放射性物質を測定し、そのデータを公表する、を旨とする決議を全会一致で可決しました。

■新年度予算のプール建設事業に関する附帯決議

屋内温水プールも含めて検討すること、プール施設整備検討委員会、庁内検討委員会等の協議内容を議会に報告すること、今後の事業実施にあたっては、議会との合意形成を得ること、を旨とする決議を賛成多数で可決しました。(賛否No.22)

■学校給食配送業務に関する決議

4月以降に新たに、議会との協議に入ることを、配送車両購入経費を予算化すること、車両の購入は新車とすること、を旨とする決議を賛成多数で可決しました。(賛否No.23)

Q&A

一般質問



3月定例議会では、17名の議員が市政について質問に立ちました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を7月中旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナー、防府図書館をご覧ください。また、防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、本欄は、議員本人が質疑の内容を要約したものを掲載しております。

港の活性化を！

山田 耕治(絆)

問 今後の港湾整備計画に対する市の考えは？

市長 平成19年11月に改正された「三田尻中関港港湾計画」のとおり今後「も整備・拡充が必要である」と考えている。

問 重点港湾の指定に向けて、国や県への働きかけは？

市長 県に対して「重点港湾選定の要望書」を提出するとともに、国へも要望をしたが、選定基準の「車両やコンテナ貨物等の取扱貨物の総トン数の実績」及び「地域の拠点」の点で選定に至らなかった。

問 港の構想、港湾計画の中で、防災港としての今後の計画は？

市長 災害時には救援物資の輸送を担う、災害救助拠点港としての役割も視野にいれ、耐震岸壁の整備を国・県へ引き続き強く要望していく。

問 みなと新築地のオア

シス三田尻側へ船着き場

を変更し、現在運行しているイオンタウンと駅を結ぶバスを、みなとオアシス三田尻までのばしてもいい、点を線にする構想は考えられないか？

市長 島民にも喜んでいただけて、みなとオアシスの活性化にも繋がるように話もしているので、協力していただきたい。

要望 防府市の港の姿をきっちり描き、具体的な戦略で、港の活性化へ結び付けていただきたい。



潮彩市場防府

その他の質問項目

◆ 庁内における交通安全指導について

「公共交通空白地域」解消へ 中小企業へのアンケートを活かす

木村 一彦(日本共産党)

問 高齢化等により市内でも「移動困難者」が増えている。これまでの市の施策はバス事業者による路線バスの赤字対策に終始してきたといっても過言ではない。この際市内から「公共交通空白地域」「公共交通不便地域」をなくすという観点から地域の実態を把握・

説明し、それぞれに適した新たな公共交通システムを確立すべきではないか。

市長 現在、徳山高専に防府市全域のバス路線網の再検証とバス路線空白地域についての研究をお願いしている。市の人口分布データとGIS(地理情報システム)を用いて現状を細かく把握し交通不便地域への乗り合いタクシーの導入などを提案いただく。24年度はアンケート調査を行い、地元住民の実態を反映した個別の具体化をはかる。

問 市は22年度から市内製造業の実態調査を始め

たが、取り組みの現状と結果は。

産業振興部長 製造業を中心に、市内に本社・本店機能を有する中小企業にアンケート調査を行い、165社から回答を得た。このうち50社あまりを直接訪問してご意見やご要望を聞いている。この結果は将来、市内中小企業による製品の共同開発や共同受注など先進地の事例にならったあらたな展開につながればと思っている。



防府駅てんじんぐちのバスターミナル

国道2号の富海拡幅、小・中学校の耐震化、被災地の復興、市道

大田雄二郎(明政会)

問 国道2号の富海拡幅工事の工程と、景気対策、雇用対策について。

市長 国道2号の事業区間は、周南市戸田から防府市富海間の3.6km。全体事業費は約90億円。事業期間が7年間。景気対策と雇用対策として、国土交通省へ市内事業者の最優先指名を、強く要望します。

問 東海・東南海・南海大地震等の西日本大地震に対して、右田小学校・桑山中学校の改築(建替)、市内すべての小・中学校の耐震化工事の工程について。

教育部長 右田小学校は、南側に全面移設し、25～26年度に改築工事を行います。桑山中学校は、25～27年度で2校舎を改築(建替)します。

定を進めており、国の27年度までの方針に基づいて進めます。

問 市内すべての避難所の耐震化工事の工程について。

総務部長 現在、第2次診断を行っています。

問 平成21年7月21日に発生した豪雨災害での市内被災地における復旧・復興工事の工程について。

土木都市建設部長 県と協議し、進めます。

問 華城小学校東側の通路の、市道拡幅と側溝整備について。

土木都市建設部長 地元の方の土地提供をお願いしながら検討します。



富海 国道2号

市内すべての小・中学校の耐震化工事の工程は、市の耐震化計画の改

法定外公共物の管理運用について 狭隘道路拡幅について

田中 敏靖(平成会)

問 法定外公共物管理条例中、占用部分で不法占用と取得時効の項の改正予定は、また管理事務の手引きの公表はしないのか。

市長 管理延長が2、500kmあり、全域を把握することは困難。境界立会などで不法占拠が判明したら撤去や占用許可を得るよう指導する。取得時効については、現況機能がなく将来も機能回復させる必要がない場合、有償で払い下げを行っている。また、国から譲与を受ける前から占用されており、多くの課題があり今後も現行制度とし、今すぐ条例改正することは困難である。

問 管理事務の手引きは、24年4月からホームページに掲載する予定。

問 建築課扱いの狭隘道路拡幅事業で接道の緩和・見直しはないか。

市長 道路が市道以外や

建築を伴わない場合は、対象としていない。

問 法定外公共物の拡幅寄付の接道要件の廃止は、また、寄付してもらえないものは公道・私道にかかわらず全て受けてもらえないか。

市長 維持管理及び整備軽減が図れることが主目的であるので要件廃止はできない。

公道私道にかかわらず寄付を受けてもらえないかとのことは、私道を含めた全体であれば受けるが、一部であれば受けていないので理解の程を。



中学校の武道必修化への対応について 後期高齢者医療制度について

弘中 正俊(明政会)

問 中学校で武道を必修化すると新聞テレビで報道しているが、体育教師全てが柔道などの指導者の資格を有しているとは思われないが、経験豊富な地域の指導者の応援を検討したか。また、施設はどう対応するのか。

教育長 武道の必修化により、礼儀作法の習得や日本の伝統文化の理解を深める。指導者については、すべての保健体育科教員が指導できることを既に確認している。施設については柔道を選択した学校には、緩衝材等が入った畳を整備した。剣道を選択した学校には防具と竹刀を整備した。

また、外部の指導者も必要と考えており、地域の指導者を学校へ派遣する体制も整えたい。

問 国民健康保険被保険者は特定健康診査か、人間ドックか選択ができるが、後期高齢者医療制度

の被保険者は制度がなく、人間ドックを選択できない。保健センターの検診を利用すれば、項目ごとに予約し検診を受けることになり、高齢者は体力も弱く大変です。防府市独自で国民健康保険被保険者と同様に人間ドックを選択できないか。

市長 後期高齢者医療制度は、山口県後期高齢者医療広域連合を被保険者とする制度です。健康診査とガン検診を組み合わせれば一定の検診となる。人間ドックの実施については、広域連合と協議したい。



◆その他の質問項目

◆地域の有識者を小学校講師としての活用検討について

宮市本陣兄部家について 市営駐車場について

山根 祐一(公明党)

問 宮市本陣兄部家の火災後の調査、記録の経緯と結果は。

市長 昨年8月から12月未までレーザースキヤナーによる測量をし詳細な実測図を作成した。柱等の構造材の多くが残っており成果は大きな価値があった。

問 今後の本市の方針は。
市長 建物の復元をして公開できないか検討中である。所有者と協議をしていく。

問 市営駐車場の利用状況と収支は。

市長 土地開発公社へ土地賃借料を毎年605万円支払っている。利用台数、利用料ともに、減少傾向にある。昭和50年以來赤字であったが、平成21年は61万円の赤字、22年度は135万円の赤字となった。23年度は470万円赤字の見込みだ。

問 経営を民間委託してはどうか。



中央町 市営駐車場

市長 年間コストが800万円以上必要で民間のノウハウでも困難と思われる。早急に対策を検討する必要を痛感している。
問 将来的には土地の利活用をどう考えるか。
市長 昭和50年から中央緑地用地を市営駐車場として利用している。当時から契約の人や月極めで契約の人の利便性を考慮しながら、売却も含め検討してまいりたい。
問 ルルサス防府にある図書館の利用者に限り、市営駐車場の空きスペースを無料で利用できないか。
生活環境部長 今のところ考えていない。

歯、口腔の健康づくりについて 樋門管理人の皆さまに感謝!

高砂 朋子(公明党)

平成23年8月公布の歯科口腔保健の推進に関する法律は、乳幼児期から高齢期までの各年齢期における歯科疾患の予防に向けた取り組みの重要性が謳われ、近年、歯科医療と身体全体の健康に大きな関係があることが明らかになって来ました。

問 ①乳幼児期には歯育て健診を②学齢期には給食後の歯磨きとフッ化物洗口で虫歯予防を③成人期には歯周病節目健診を④妊産婦には歯科健診と保健指導の実施を⑤高齢期にはあらゆる機会を捉えて口腔ケア推進を、以上各年齢期における対策をお願いしたいと考えますが。

市長 ①乳幼児相談、1歳6カ月児・3歳児健診の中で歯科指導の最も効果的なあり方を検討。②フッ化物洗口は週1回全小学校で実施中、給食後の歯磨きは実施していな

い学校もあり、今後は全校実施を推進。③成人期は歯周病予防の重要な時期、健診の啓発推進。④母子の健康づくりの出発点の時期、丁寧な指導に努力。⑤介護予防事業として口腔ケア教室を開催、様々な場面で今後も推進。

問 歯科衛生士を配置し、歯の健康づくりに力を入れ、「歯の健康優良都市」を目指しては。
市長 職員としての配置は難しいが、歯の健康づくりは重要な視点、今後研究。



問 樋門管理を委託している方々の現状をしっかりと把握し、丁寧な対応を。産業振興部長 しっかりと対応していく。

地域公共交通の充実を 学校運営協議会の設置は時期尚早

田中 健次(市民クラブ)

問 コミュニティバス・乗合タクシーについて、何度も議会で要望されてきました。地域公共交通に対する市の考えは？

市長 徳山高専にバス路線のあり方の研究を依頼しており、バス交通網の編成モデルから乗合タクシーの導入などを今後検討します。

問 平成24年度に全校へ学校運営協議会を設置する方針だが、この協議会は、教職員人事については、教教委へ意見の申出が可能など、大きな権限を持ち、慎重にすべきだ。
教育長 開かれた学校づくり、学校評議員制度を一步進めたのが学校運営協議会で、全国789校で設置。教職員の人事は、学校運営協議会の意見を受け、校長の具申により、市教委が決定します。

問 開かれた学校づくりに異論はないが、法律では協議会は校長の具申と



山口市のコミュニティバス

は別に、校長や市教委ではなく教教委に意見の申出をする事が可能となっている。

教育長 校長の具申として運用できると考えている。先進事例もある。

問 法律と異なる運用は問題が生じる。協議会を法律に基づき指定としないければ問題は生じない。指定のメリットは？
教育長 法律により、指定の解除も出来る。※予算審議で、学校運営協議会委員報酬は、全額削除されました。

その他の質問項目
◆「要綱集」の市ホームページへの掲載

◆学校図書館司書の配置

施設等の老朽化対策について 介護サービスの基盤強化について

山本 久江(日本共産党)

問 高度成長期に建設された多数の橋が老朽化している。対策が急がれるが、市の計画は。

市長 市が管理する橋のうち、橋長15m以上の橋が65あるが、建設後30年から50年経過した橋がそのうち28あり、4割を超えている。計画的な維持管理、予防保全は喫緊の課題であり、「橋りょう長寿命化修繕計画」の策定に取り組んでいる。24年度までに、240橋の計画策定を行う。

問 公民館は、築後30年から40年経過し、老朽化が進んでいる。公民館の役割がますます重要になる中、計画的な整備が必要では。

市長 日常の点検・修繕等のために専門職員を配置しているが、整備方針については今後検討したい。

問 福祉・介護へのニーズが増大し、内容も多様

化している。医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の取組みをどう進めるか。

市長 市が原案を作成し、関係者が集つた「はあとふるねつと会議」で検討・協議を行い、関係機関団体等の共通理解を図り、それぞれが関連しながら機能するようになればと考えている。

問 平成23年の要介護等認定者の中で、55・3%の方が認知症である。認知症高齢者や家族への支援をどう充実するか。

市長 認知症サポーター養成講座や認知症地域支援推進員の配置など、支援体制の整備に努める。

福祉・介護へのニーズが増大し、内容も多様

公契約のあり方について 武道必修化の安全対策について

青木 明夫(絆)

問 公共事業の受託業者の適正な労働条件の確保のため公契約条例が必要と思うが、公共工事の23年度3千万円以上の件数、契約総金額、落札率は。

市長 28件で、18億9千万円、落札率は85%。

問 業務民間委託をしている学校給食センター、小学校給食などの雇用体制と地元雇用者の数は。

市長 計79人で19人が正規社員、60人がパート。1人を除き他は市内在住者。

問 指定管理者のうめてらす、ソルトアリーナの雇用体制、地元雇用者数、待遇は。

市長 うめてらすは常勤契約職員2人、パート4人。ソルトアリーナは正規社員2人、パート33人で全員地元採用。

問 随意契約で1千万円以上の件数は。

市長 53件

問 公契約条例の制定を。市長 法的な解釈で賛否両論があり、国の法整備や他市の動向を注視していきたい。

問 新年度から中学校1、2年生で武道必修化となるが、選択科目と県内の状況は。

教育長 野島が剣道で、他は柔道。県内では9割が柔道を選択している。

問 第三者の検証機関が必要では。

教育長 コミュニティの中で検証する。

要望 武道精神をしっかりと紹介してもらおうこと。子どもの命を預かっている、という覚悟を持って武道必修化を進めて頂きたい。

その他の質問項目
◆山口短期大学、山口県立農業大学の防府市との連携について

葬儀所業務の存廃について 市長のマニフェストについて

中林 堅造(平成会)

問 市の葬儀所業務について①廃止のいきさつ。

②市民への説明・周知。

③民間業者との協議は？

市長 ①当面存続という平成13年の行政改革委員会答申後、10年を経過。民間事業者の増加、自宅葬儀の減少、葬儀スタイルの多様化等による市葬儀所業務の利用の減少。霊柩自動車の老朽化(20年以上使用)。車検時期に合わせ6月30日に廃止とする。②市広報、ホームページにより周知したい。

③利用しやすい料金形態も用意がある。

問 市議会一般選挙まで8カ月余りだが、議員大幅削減への思いを。

市長 就任以来、行政改革を最重要課題とした。23年度末、約100億円に達する効果額を達成。市債残高を減少させながら、消防署、斎場、ソルトアリーナ、まちの駅うめてらすなど、また中学

校給食の完全実施、乳幼児医療の無料化、移動図書館の開設に取り組んだ。22年9月議会、私の提案した27名から13名の条例改正案を否決の後に、23年3月議会、直接請求を受けた17名の議案も否決。署名数35,578。東日本大震災の発生で、公約の実現と民意の反映された市政実現への住民投票の発議を断念。

23年9月議会、議員有志による23名、25名否決。23年12月議会、24名の条例改正案も否決。

大方の市民も議会の良識ある判断を期待している。政治家は、民意に対して謙虚でなければいけない。



防府市の霊柩自動車

市の葬儀所業務を、なぜ廃止するのか

山下 和明（公明党）

問 行政改革委員会は昨年、防府市葬儀所業務について「速やかな廃止が妥当である」と答申がされたところであるが、なぜ市の葬儀所業務の廃止を急ぐのか。

市長 祭壇や霊柩自動車の利用件数が減少傾向にあり、霊柩自動車の使用期間が20年経過しており、点検整備は行っているが、故障を心配している。「速やかな廃止」の答申をいただいたので車検時期にあわせ本年6月30日付けで市の葬儀業務を廃止することにした。

問 市民の多くはこのことを知らない。なぜ市民に葬儀所業務内容を「市広報」で周知してこなかったのか。

市長 市民サービスとしての意義はあるが、しかし民間の業務を圧迫し兼ねないので、そこらのことが織り交ぜっての10年

間であったと思う。

問 周知しない不手際が市葬儀所の利用割合の減少になっている。撤退の方針は早急すぎる。自治会長、民生委員の意見を伺って協議をしてはどうか。

市長 他の業務で不親切が起らないように努めたい。

意見 市の葬儀所を利用した方は、安価で葬儀ができたことに安堵されておられた。市の葬儀所業務が安価で維持してきたのは低所得者への配慮も含まれていたためであり、利用者の減少を挙げ、市民の意見を聞かず葬儀所業務から撤退することはいかなるものか。



ロープウェイ 毎年5千万円の赤字は許せるか？

土井 章（明政会）

問 東日本大震災ガレキの処理を受け入れては。

市長 不安が拭い切れないう市民がいる。周辺自治体の理解・安全基準の設定が必要。市の焼却炉は老朽化から、大変困難。

問 「教育のまち日本」を標榜しているが、知育・徳育・体育どの分野で日本一を目指すか。

教育長 「教育のまち日本」は、スローガンで心意気である。知・徳・体バランスのとれた教育を目指す。

問 来年度から中学校で武道が必修になるが、①各学校の選択状況②指導者③施設④用具の対応は大丈夫か。

教育長 ①野島は剣道、他は柔道②体育教員は全員が柔道経験が有り、研修会にも参加している。③武道場のない学校には、畳を用意。武道場の建設予定はない。授業は、年10単元で、秋～冬に集

中実施。④野島は学校で用意、柔道着は個人負担。

問 索道は、23年度は5,100万円、24年度は5,400万円の赤字を見込んでいる。存廃を検討する時期ではないか。

市長 多くの市民が存続を期待している。

問 「まちの駅 うめてらす」の展示・休憩・情報コーナーは20時まで開けているが、利用は少ない。売店と同じく18時に閉めてはどうか。

市長 利用者は、平均数人。売店にも20時までの営業を要請している。

問 「山頭火ふるさと館」の建設は、旧兄部家隣接の超長方形の土地を想定しているようだが、八王子の旧県立中央病院宿舎跡地の方が適地では？

市長 防府天満宮周辺の「山頭火の小径」に近いこの地を適地と考えており、「山頭火ふるさと館」も構想している。

防府市を「どのようなまちに導くのか」その他

重川 恭年（民意クラブ）

問 日本の総人口は50年後には、約30%減の8千万人台になると推計発表され、高齢化率は40%台と想定されている。地方における数値はまだまだ顕著であると危惧される。

まちのグランドデザイン「全体を長期かつ総合的に見渡した構想」をどのように描くかをお尋ねしたい。

市長 経済活動をはじめ各分野で、急速なグローバル化が進む厳しい社会環境となっている。市では今後10年間を見据えた、第四次総合計画の策定をし、その中で存在感のある防府らしい都市像を挙げていく。

問 駅周辺整備に約500億円の投資がされている。これを無駄にしないよう、「コンパクトシティ」構想や民間主導のまちづくり積極的に支援をする気はないか。

産業振興部長 行政として制度拡充など可能な協力をしたい。

土木都市建設部長 まちづくり三法の改正などもあり、今後の課題と考える。

市長 将来展望の中で、住居・医療福祉・商業・公的機関を総合的に集約した、都市機能が必要だと考えている。

防府読売マラソン

問 今回の大会の反省や検証はしているのか。

市長 各団体が課題を持ち寄り実施している。

要望 検証を踏まえ、更に隆盛するよう望む。経済効果等も測ってほしい。8主催団体を一元化して、実行委員会方式を希望する。



コンパクトシティが似合う防府市街

公的施設に喫煙所を たばこ消費税7億3千万円 地場産センター又貸しの又貸し?

三原 昭治(民意クラブ)

問 受動喫煙対策として市庁舎には喫煙所があるが、公民館など他の公共施設では敷地内の禁煙も

正化法に基づいて伺いをしたか。その回答は。

行っており、公平性の観点、また、高額納税者の喫煙者に対し、喫煙所を設置すべきだ。

はしたが、回答は全く協議されていない。

教育部長 公民館は施設内禁煙だが、実情が異なることから公民館運営審議会で決めている。

問 一方で、県から高度化資金の繰上げ償還が適切だとの指導を受けたとのことだが。

財務部長 22年度が約6億9千万円で23年度見込み7億3千万円。

産業振興部長 指導を受けて、償還した。

問 防府地域工芸地場産業振興センター1階貸店舗の又貸し、転賃借問題で、弁護士の見解に黙示であり、転賃借は違反にならないとあるが、他にも同様事例はあるか。

産業振興部長 又貸しに当たらないと思うが、今後、契約者変更など対応を図りたい。

問 国の補助を受けているが、施設目的と異なるFM局の入居で補助金適

問 契約書の契約者は防府コミュニティFM放送局開局推進会議だが、使用者は、ぶらざFMで、家賃も支払っているということ、完全な又貸しであり、契約の転賃借の禁止に違反している。

問 防府地域工芸地場産業振興センター1階貸店舗の又貸し、転賃借問題で、弁護士の見解に黙示であり、転賃借は違反にならないとあるが、他にも同様事例はあるか。

産業振興部長 又貸しに当たらないと思うが、今後、契約者変更など対応を図りたい。

問 国の補助を受けているが、施設目的と異なるFM局の入居で補助金適

問 本市の刑法犯の発生件数はどうか。

問 犯罪被害者に対しどのように認識しているか。

市長 理不尽な犯罪が多く起こっており、犯罪被害者の多くは、それまでの権利が尊重されず、十分な支援が受けられなかったり、そのご家族やご遺族の中には直接的な被害や精神的苦痛など二次的な被害にあわれているという事実がある。



高額納税者に喫煙所を!!!

犯罪被害者等支援について 「条例制定が必要!!!」

河杉 憲一(七日会)

問 犯罪被害者に対しどのように認識しているか。

サービス、給付金の支給、公営住宅への入居などの支援体制、さらには国・県警察や民間団体との連携協力体制が必要であると理解している。

市長 理不尽な犯罪が多く起こっており、犯罪被害者の多くは、それまでの権利が尊重されず、十分な支援が受けられなかったり、そのご家族やご遺族の中には直接的な被害や精神的苦痛など二次的な被害にあわれているという事実がある。

問 基本法に基づいて施策を総合的に推進するためには、条例の制定が不可欠。併せて犯罪被害者等が置かれている実情と支援の必要性を広く市民に理解してもらうためにも啓発活動に取り組む必要があるかどうか。

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

市長 被害者支援の制度を市民に知らしめ、PRにも努めていく意味からも条例制定が必要と理解している。今後、自治会や民生委員の方々の意見を聞きながら、協議会を立ち上げて条例制定に向けて努めたい。しかし、犯罪被害者等の定義や支援の範囲、期間、個人情報保護など多くの課題もあるため、引き続き調査・研究をしたい。

市長 市内での支援体制、一元化した総合窓口の設置、保健医療・福祉

問 大平山山頂公園の拡充と、ロープウェイの利用客増加対策として、山頂を開発し、大人が楽しめる大型アスレチックの設置を。

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

市長 大平山ロープウェイ及び山頂公園の活性化のための建設的な意見を賜わり感謝します。大人も楽しめ、健康志向の高まりから必要と考えているが、施設内容や利用方法、山林開発など様々な角度からの検討が必要。

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 大平山山頂公園の拡充と、ロープウェイの利用客増加対策として、山頂を開発し、大人が楽しめる大型アスレチックの設置を。

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 テレビは貴重な時間を奪い、子どもたちの能力低下にも影響を及ぼすと思うが、テレビと学力の関係、本市のテレビの

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 テレビは貴重な時間を奪い、子どもたちの能力低下にも影響を及ぼすと思うが、テレビと学力の関係、本市のテレビの

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 テレビは貴重な時間を奪い、子どもたちの能力低下にも影響を及ぼすと思うが、テレビと学力の関係、本市のテレビの

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 テレビは貴重な時間を奪い、子どもたちの能力低下にも影響を及ぼすと思うが、テレビと学力の関係、本市のテレビの

大平山に全国の「さすけ」ファンを ノーテレビデー運動の展開

斎藤 旭(前進)

問 大平山山頂公園の拡充と、ロープウェイの利用客増加対策として、山頂を開発し、大人が楽しめる大型アスレチックの設置を。

視聴についての指導方針は。

市長 大平山ロープウェイ及び山頂公園の活性化のための建設的な意見を賜わり感謝します。大人も楽しめ、健康志向の高まりから必要と考えているが、施設内容や利用方法、山林開発など様々な角度からの検討が必要。

教育長 昨年9月の全国学力学習調査結果によると、テレビの視聴時間が少ない程、正解率が高くなる分析結果が出ており、長時間のテレビ視聴は学力低下に影響があると考えられる。全市的な統一した指導方針を定めていないが、大道小では「いきいき計画」を実施し、テレビ・ゲームの時間を1時間以内に、「家庭の日」をノーテレビ・ノーゲームとする取り組みをしている。

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

問 テレビは貴重な時間を奪い、子どもたちの能力低下にも影響を及ぼすと思うが、テレビと学力の関係、本市のテレビの

市長 防府署管内の平成23年の刑法犯の発生件数は、885件でその内、殺人や強盗、強姦などの重要犯罪は、9件である。

特別委員会の報告

観光振興対策

平成24年

1月23日

調査特別委員会

開催

「いしづか」の検証について

検証概要については、①平成22年度の主事業として、8月の鯉まつりや、2月の梅まつり等に協賛し、パネル展示、周辺散策イベントを実施。②市観光協会などの諸団体が中心で実施した千年のまち幸せますウィークにも参加し、開設一周年の祝賀行事を実施した。③更に愛情防府フリーマーケットに「うめてらすネットワーク」と協賛し、ステージイベントを行った。そして、④来館者に対するアンケートを行い、その分析を行った。結果は10代、50代、60代の女性が多く、その7割が市外からで立ち寄り先は天満宮とのことであり、今後設置目的の一つである回遊性の向上に努めたい。なお、元日に来館者百万人を達成したとの説明がありました。質疑に対し、交流・回遊拠点の位置付けから、まだシャワー効果である市内の他のエリアに押し出すまでには至っていない。現在インターネットやツイッターの活用による情報提供、紙ベースによるもの、観光看板、特産品販売や観光キャンペーン等の参加を行うなど、情報発信に努めている。また、市外における観光コーナー設置、ポスター、パンフレットの配布など福岡、広島等市外向けの誘客努力にも取り組んでいる、との答弁がなされました。委員から、更に努力をお願いしたい旨の要望がなされました。

地域活性化

平成24年1月26日

調査特別委員会

開催

行政の概要説明

防府市では、無秩序な宅地化を防止し、計画的な市街化を図り、非効率な都市施設の建設を未然に防ぐことを目的として昭和46年に区域区分を定めました。市街化調整区域内の開発許可の基準について、かつては、全国一律の厳しい開発規制がありました。条例の制定、試行を経て、周辺環境と調和する用途の建築物に限り、開発が可能になりました。具体例を申しますと、市街化区域に隣接する、2km以内の市街化調整区域において、50戸以上の建築物が間隔100m以内に連たんする区域については、開発行為の許可基準が追加されています。(その他、工場設置奨励金、用地取得奨励金、雇用奨励金について、また、企業訪問の状況等の説明がありました。)

委員会委員の主な質疑、要望

中心部が空洞化しており、外部の開発を抑制しなければいけないがどうか。↓旧住宅地は道も狭く、空き家、空き地が増えるという問題も生じてくるので、例えば家の建て替えなどに際して、技術的なアドバイスも考えていきたい。

地価の下落は、規制緩和が大きな要因と言われるが、50戸以上の連たんが100m以内となっているのを50mにするとか、廃止するとか検討する時期ではないか。↓十分感じています。

JTの敷地利用に積極的な働きかけをしては。↓JTで検討の最中です。

民間のデータバンクから情報を入手しては。↓24年度に予算計上を考えています。

防府市の地域性に合った企業や、成長性のある企業というような、目的を持った企業誘致に取り組んでいただきたい。

議会モニターからの意見

平成23年10月に11名の議会モニターを委嘱しました。モニターから寄せられた意見などの一部を紹介します。なお、語句などは原文を掲載しています。

通信内容	議会の回答
インターネット中継は一般質問だけですが、採決を伴う最終議会は是非中継すべきだと思いますか？	新年度には、一般質問以外の本会議についてもインターネット中継できるよう、議会として予算要求をしています。
議事進行中に退席する議員さんがおられるが、休憩時以外の出入りは禁止すべきだ、たった2時間位の間しんぼう出来ない人はどうかと思う。	議員の退席には理由があると思いますが、できるだけ退席しないですむよう各議員に要請します。
傍聴者が少ない。議会を活性化してほしい。	ご意見を受け止め、今後検討してまいります。なお、傍聴に来られない方のためには、インターネット中継(ライブ及び録画)をしています。
質問者の声が小さくよく聞こえない。元気よく質問してほしい。	マイクの使い方を含め、ご意見の趣旨を各議員に要請します。
市民の意見を良く聞いて質問してほしい。今、市民は何を望んでいるかを。	各議員は、市民の声や意見を聞き、質問していると考えています。
市長、各議員は市民の代表として自覚してリーダーシップを取ってほしい。	市民の代表者としての自覚をもって活動していると考えています。

議会日誌

2月

- 1日 地域活性化調査特別委員会行政視察（～3日）
- 16日 議会改革推進協議会
議会改革の視察受け入れ（愛知県一宮市）
- 20日 勉強会（補正予算、新年度予算等）
- 21日 議会運営委員会
政策討論会・ソルトアリーナの使用料について
商工会議所との意見交換会
- 24日 3月定例議会開会
ソルトアリーナの使用料改定に向けての協議会
広報編集委員会
- 27日 常任委員会（総務委員会、教育民生委員会、産業建設委員会）
- 28日 本会議（委員長報告、市長施政方針演説）

3月

- 1日 本会議（新年度予算審議）
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議（一般質問）
- 7日 本会議（一般質問）
ソルトアリーナの使用料改定に向けての協議会
- 9日 本会議（一般質問）
議会運営委員会
- 12日 予算特別委員会（全体会）
- 13日 総務委員会・予算特別委員会総務分科会
- 14日 教育民生委員会・予算特別委員会教育民生分科会
- 15日 産業建設委員会・予算特別委員会産業建設分科会
- 21日 議会運営委員会
予算特別委員会（全体会）
- 22日 議会改革推進協議会
- 23日 議会運営委員会

- 26日 3月定例議会閉会
広報編集委員会

4月

- 3日 議会改革推進協議会
- 11日 広報編集委員会
- 16日 総務委員会行政視察（～18日）
- 17日 議会改革の視察受け入れ（香川県さぬき市）
- 19日 議会改革推進協議会
広報編集委員会
- 20日 教育民生委員会
- 24日 議会概要報告会
- 25日 教育民生・産業建設委員会行政視察（～27日）

6月定例議会の予定

- 6月 8日 本会議（開会）
- 13日 本会議（一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 15日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議（一般質問）
- 19日 予算委員会（全体会）
- 20日 常任委員会・予算委員会分科会（総務委員会）
- 21日 常任委員会・予算委員会分科会（教育民生委員会）
- 22日 常任委員会・予算委員会分科会（産業建設委員会）
- 27日 予算委員会（全体会）
- 7月 2日 本会議（閉会）

会議の開会時刻は、午前10時です。
なお、日程及び開会時刻は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記（表紙の説明）

「国府の節（このぶし）」は、ふるさと大道をこよなく愛する人たちの手によって、守られてきた伝統芸能のひとつです。毎年、大道中学校体育祭や敬老会などで披露され、地域の皆さまに親しまれている踊りです。

切畑金山の鉱山では、奈良時代天平2年（730）頃から約80年間、銅銭に用いる鉱石が採掘されました。その鉱山は、周防の国府が管理しており、「国府の節」は、山開きの際、国府の役人と地元の人が一緒になって祝賀のために唄い踊ったのが始まりだと言われています。鑄銭司（山口市）に向かう馬引きの人々も唄いながら畦倉峠を越えて行ったと伝えられています。

国府の節の「このぶし」は「こくぶし」がなまったものです。かつて、市内では、ほとんどの地区で踊られていたそうですが、現在は大道地区のみ、国府の節保存会の皆さまを中心に受け継がれています。

このほか、大道地区には、旦の十二の舞、切畑・小俣・下津令の代神楽、人形浄瑠璃、お笑い講などの多彩な伝統芸能があり、保存会、地域の皆さまが力を注いでおられます。

「ふるさと大道を掘り起こす会」発行「郷土読本 ふるさと大道」より一部引用

議会広報編集委員会

- ◎藤本和久 久保玄爾
- ◎高砂朋子 重川恭年
- 今津誠一 弘中正俊
- ◎委員長、◎副委員長